

政策シート 政策名 03 エネルギー関連ビジネスの創出

予算費目名 01 エネルギー政策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。
・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出を図る。また、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	34,455	34,381	34,887			
決算	34,303	33,694				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	41,723	41,114	44,687			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新電力会社における契約電力量	kw	目標	18000	18000	18000	19000	19000	20000
		実績	16974	20515				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。
・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出にむけ検討した。また、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出につながるスマートプロジェクトの検討を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
㈱浜松新電力では、市内電力需要家に電力を供給しており、その量は、令和2年度末現在で、契約電力量20,515kWとなっており目標(18,000kW)を達成している。また、令和元年より一般家庭への電力供給を開始した他、太陽光発電サポート事業や事業者向けの省エネサービス事業を展開している。
浜松市スマートシティ推進協議会では、エネルギービジネスにつながるスマートプロジェクトを創出するため、民間主体の協議体を設立し検討を進めている。さらに、スマートタウン認証された民間事業者によるスマートタウン開発計画の設計等が進められている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	スマートシティ推進事業	○	○	○		12,542	2,742	1.2			0.5	
2	新エネルギー等活用推進基金積立金	—	—	—		32,054	32,054					
3	(新規) エネルギー政策デジタル運営経費	—	—	—		91	91					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						44,687	34,887	1.2			0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 スマートシティ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

成長産業として期待される「再生可能エネルギー活用」、「エネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)」、「エネルギー制御(VPPIほか)」、「電力供給」、「水素利活用」などのエネルギー関連ビジネス及び技術・製品の創出を通じて、地域産業を振興する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(5)ア	I-1(5)イ					
重点戦略	○	(戦略項目)	142						

(4) 関連するSDGsのゴール

						⑦エネルギー	⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	成長産業として期待される「再生可能エネルギー活用」、「エネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)」、「エネルギー制御(VPPIほか)」、「電力供給」、「水素利活用」などのエネルギー関連ビジネス及び技術・製品の創出により、エネルギーの安定的な確保や企業間連携による新たな産業の創出が図られる。						

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,390	2,256	2,742			
	決算	2,239	1,570				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,239	1,570	2,742			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800			
人工	正規	0.9	0.9	1.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,659	8,990	12,542			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
エネルギー(電力)自給率(%)	I-1(5)イ	165	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	17.5
			実績	16	17.7				
新電力会社における契約電力量(kw)(H28~)			目標	18000	18000	18000	19000	19000	20000
			実績	16974	20515				
新電力会社の設立			目標	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営
			実績	継続運営	継続運営				
スマートプロジェクトの創出件数(件)	I-1(5)ア		目標	10	10	10	12	12	12
			実績	8	9				
総合エネルギー事業の構築		142	目標	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの実施	新たなサービス事業の一部実施	新たなサービス事業の一部実施	エネルギーサービス事業の拡大
			実績	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討				

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目No.142】
 ○環境エネルギー産業の創造
 ・エネルギービジネスを担う人材の育成
 ・浜松市スマートシティ推進協議会を運営し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。
 ・次世代エネルギーとして期待される水素の利活用を促進事業(水素セミナーほか)
 ○浜松新電力事業
 ・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ蓄エネ)を推進する株式会社浜松新電力の運営
 ・第三者所有モデルなど新たなビジネスモデルによる自家消費型太陽光発電の導入促進
 ・既設の太陽光発電設備の適正な維持管理を進める地域の保守管理事業者の育成を図り、地域太陽光サポート体制を構築する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ㈱浜松新電力の経営に参画し適正な運営につなげた。株式会社浜松新電力では、市内需要家(高圧)への電力供給を行っており、その量は、令和2年度末現在で契約電力20,515kWと令和元年度より拡大した。この他、事業者向けの省エネサービスや、太陽光発電サポート事業を実施した。
 エネルギービジネスの創出を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会では、実証、実装に向けより具体的な検討を進めるため、研究会を改編し、協議体を組織化し、民間企業を中心に、スマートプロジェクトの検討を進めた。
 また、公共施設8グリッドで電力融通を行う浜松市マイクログリッド事業の設備導入が完了し、全てのグリッドで稼働を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・再生可能エネルギー導入促進条例(施設整備に伴う地域住民の理解を得ながら、再生エネルギーの導入促進を図る)
 ・太陽光発電ガイドライン(太陽光発電開発に伴う開発業者側の遵守事項の明確化)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

㈱浜松新電力では、高圧の電力供給に加え、一般家庭への電力供給(低圧)を開始した。
 また、新たにバイオマス電源の獲得により、電力供給量が増加した。
 太陽光発電事業者に対し、適正な維持管理の周知徹底を図り、適正な発電ビジネスを促進した。
 浜松市スマートシティ推進協議会においては、研究会を改編し、民間企業主体による協議体を組織し、より具体的な検討が進められた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

㈱浜松新電力では、電源開拓及び電力供給(高圧・低圧)の拡大に加え、太陽光発電自家消費型モデル等の新たなビジネスモデルの検討する。また、地域民間事業者のエネルギー自立支援など、事業経営や市民生活に資する新たなサービスの追加など、事業の拡大を検討する。
 エネルギービジネスの拡大を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会活動から、民間主導によるスマートプロジェクトを推進し、実装に向けた取組みを強化する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.142】
 ○環境エネルギー産業の創造
 ・エネルギービジネスを担う人材の育成
 ・浜松市スマートシティ推進協議会を運営し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。
 ・次世代エネルギーとして期待される水素の利活用を促進事業(水素セミナーほか)
 ○浜松新電力事業
 ・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ蓄エネ)を推進する株式会社浜松新電力の運営

事業シート (事業名) 02 新エネルギー等活用推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、浜松版スマートシティ実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	32,065	32,125	32,054			
	決算	32,064	32,124				
	国・県支出						
	市債						
	その他	13	73	2			
	一般財源 一般会計繰入金	32,051	32,051	32,052			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,064	32,124	32,054			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 02 03 01 001708000 02 エネルギー政策課 山田英二 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○新エネルギー等活用推進基金積立金

・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てた。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積み立てた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市有地を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○新エネルギー等活用推進基金積立金

・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てる。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	03	01	001708000	03	エネルギー政策課	山田英二	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 (新規)エネルギー政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

エネルギー政策課のデジタルを使用した業務を円滑に進める
WEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3				

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			91			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			91			
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				91			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 04 基本政策 02 政策 03 予算費目 01 所属コード 001708000 事業 03 (担当課) エネルギー政策課 (責任者) 山田英二 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



WEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料